

<論文・報告書等>

- 若林 雅代, 杉山 大志, 2006, 欧州環境税の実効性に関する事例研究レビュー, 電力中央研究所報告 Y06002.
- 若林 雅代, 杉山 大志, 2007, 排出権取引制度の実効性に関する事例研究レビュー, 電力中央研究所報告 Y06010.
- Masayo Wakabayashi, Geoffrey J.D. Hewings, 2007, Life Cycle Changes in Consumption Behavior: Age-Specific and Regional Variations, *Journal of Regional Science*: 47(2), pp.315-317.
- 若林 雅代, 杉山 大志, 2008, 照明における省エネルギー施策の課題, 電力中央研究所報告 Y07025.
- 若林 雅代, 木村 幸, 2009, 省エネルギー政策理論のレビュー - 省エネルギーの「ギャップ」と「バリア」 -, 電力中央研究所報告 Y08046.
- 若林 雅代, 木村 幸, 西尾 健一郎, 2011, 東京都排出量取引制度の実効性について - 欧米の経験を通じた考察 -, 電力中央研究所報告 Y10023.
- 若林 雅代, 星野 優子, 山口 順之, 2011, 小・中学校における節電授業の取り組み - 授業体験を通じて学んだ効果的な授業実施のポイント, 社経研DP SERC11018.
- 若林 雅代, 2011, 待機電力削減の取り組み - 日本における自主的取り組みの成功事例 その1, 社経研DP SERC11035.
- 若林 雅代, 2011, 半導体産業における温暖化対策としてのPFC排出削減 - 日本における自主的取り組みの成功事例 その2, 社経研DP SERC11041.
- 若林 雅代, 2012, 環境自主行動計画の実態と評価, 今後の活用の論点整理 - 日本における自主的取り組みの成功事例 その3, 社経研DP SERC12008.
- Masayo Wakabayashi, 2013, Voluntary business activities to mitigate climate change: Case studies in Japan, *Energy Policy*: 63, pp.1086-1090.
- Patrik Thollander et al., 2015, A review of industrial energy and climate policies in Japan and Sweden with emphasis towards SMEs, *Renewable and Sustainable Energy Reviews*: 50, pp.504-512.
- 若林 雅代, 上野 貴弘, 2015, 国における火力発電所CO2排出規制の動向と今後の展開 - 連邦環境保護庁の規制『Clean Power Plan』提案を巡って -, 電力中央研究所報告 Y14005.
- 若林 雅代, 上野 貴弘, 2016, 米国火力発電所CO2排出規制Clean Power Planの事前評価, 電力中央研究所報告 Y15005.
- Masayo Wakabayashi, Toshi H. Arimura, 2016, Voluntary agreements to encourage proactive firm action against climate change: an empirical study of industry associations' voluntary action plans in Japan, *Journal of Cleaner Production*:112(4), pp.2885-2895.
- 若林 雅代, 上野 貴弘, 2017, 排出量取引制度の設計と現状の評価, 電力中央研究所報告 Y16001.
- 若林 雅代, 2017, 自主行動計画のカバー率と業界団体の果たす役割に関する企業評価 - 順序選択モデルによる企業の所属団体評価の分析 -, 環境科学会誌30: 1027-120.
- 木村 幸, 上野 貴弘, 若林 雅代, 2017, 暗示的炭素価格とは何か - 明示的炭素価格より優れた指標になり得るか -, 電力中央研究所報告 Y16002.
- Masayo Wakabayashi and Osamu Kimura, 2018, The impact of the Tokyo Metropolitan Emissions Trading Scheme on reducing greenhouse gas emissions: findings from a facility-based study, *Climate Policy*: 18(8), pp.1028-1043.
- Erik Haites et al., 2018, Experience with Carbon Taxes and Greenhouse Gas Emissions Trading Systems, *Environmental Law & Policy Forum*, 29(3), pp.109-182.
- 若林 雅代, 木村 幸, 2018, 東京都の排出量取引制度の評価 - 事業所インタビュー調査に基づく効果の検証 -, 電力経済研究 65: 17-31.
- 若林 雅代, 木村 幸, 2018, 炭素税と三重の配当論, 電力経済研究 65: 55-66.
- Masayo Wakabayashi, Toshi H. Arimura, 2020, The role of staff assignment in implementing energy-conserving practices in small- and medium-sized firms: an empirical analysis based on data from a Japanese survey, *Energy Efficiency*: 13(8), pp.1763-1780, DOI 10.1007/s12053-020-09904-1.
- 若林 雅代, 堀尾 健太, 外崎 静香, 2021, パリ協定時代の気候変動対策における「公正な移行」, 社経研DP SERC21004.

<書籍等>

Masayo Wakabayashi, Taishi Sugiyama, 2007, Chapter 3 Keidanren Voluntary Action Plan on the Environment, in; R. Morgenstern and W. Pizer eds., Reality Check: The Nature and Performance of Voluntary Environmental Programs in the United States, Europe, and Japan, RFF press, pp.43-63.

若林 雅代, 杉山 大志, 2007, 第6章 環境税, 杉山大志(編), 『これが正しい温暖化対策』, エネルギーフォーラム社.

若林 雅代, 杉山 大志, 2007, 第7章 排出権取引, 杉山大志(編), 『これが正しい温暖化対策』, エネルギーフォーラム社.

杉山 大志, 若林 雅代 (編著), 2013, 温暖化対策の自主的取り組み 日本企業はどう行動したか, エネルギーフォーラム社.

<寄稿等>

若林 雅代, 杉山 大志, 2005, 不完全な国際市場の枠組み: 排出権取引が内包するリスク, エネルギーレビュー, 2005年5月号, pp.25-28.

若林 雅代, 杉山 大志, 2005, EU排出権取引制度の概要と企業への影響, オペレーションズ・リサーチ, 50号7巻, pp.460-464.

若林 雅代, 杉山 大志, 2005, あらためて「京都議定書とは」, 電気協会報, 965号, pp.20-24.

若林 雅代, 杉山 大志, 2005, 京都メカニズムの内外動向と企業への影響, 高压ガス, 43号422巻, pp.14-18.

若林 雅代, 杉山 大志, 2006, 欧州における温暖化対策と京都議定書への対応について, 太陽エネルギー, 32巻2号, pp.18-24.

若林 雅代, 杉山 大志, 2007, 排出権取引制度は温暖化防止につながるか, NIRA政策レビュー, 23号, pp.4-5.

若林 雅代, 上野 貴弘, 2008, 内外における排出権取引制度の動向と課題, 電気協会報, No.1006, pp.20-24.

若林 雅代, 杉山 大志, 2008, 大きい理論と現実のギャップ: 欧米にみる環境税・排出権取引の実態, エネルギーレビュー, 2008年3月号, pp.38-42.

若林 雅代, 2011, 小中学校での節電授業に関する取り組み, 住まいと電化, 2011年8月号, pp.39-42.

若林 雅代, 2012, 企業の温暖化防止に対する自主的取り組みは有効か, 電気新聞ゼミナール2012/4/9

若林 雅代, 2015, 米国における石炭火力規制の動向: 急速な脱石炭と安定供給は両立可能か, 電気新聞ゼミナール2015/4/20

若林 雅代, 2016, 米国の新たな火力発電所のCO₂排出抑制策の本質は, 電気新聞ゼミナール2016/4/4

若林 雅代, 2017, 政権交代で米国の温暖化対策はどう変わるか, 電気新聞ゼミナール2017/3/13

若林 雅代, 木村 幸, 2017, 温暖化対策への取り組みにおいて炭素価格をどう位置づけるか, 電気新聞ゼミナール2017/5/1

若林 雅代, 2018, カーボンプライシング (炭素価格付け) の効果はどの程度検証されているか, 電気新聞ゼミナール 2018/12/12

若林 雅代, 上野 貴弘, 2023, 抜本改革迫る、EU ETS徹底解説 欧州排出量取引制度で対策強化、日本は26年本格開始, 日経ESG電子版スペシャルレポート.